

Istanbul Weekly vol.3-no.22

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年6月27日（金）

— 今週のポイント —

政治：副首相、「AKPの大統領候補はエルドアン首相に」。

【参考論調】：「トルコの進む方向」。

軍事：中国のミサイル防衛システム導入断念か。

バルヨズ事件容疑者釈放。

経済：中央銀行が利下げ。

フィッチ、トルコ3銀行の格付を引下げ。

治安：貧しい地域で麻薬蔓延、地元住民の戦い。

14歳のトルコ人少年がISILに参加して負傷。

社会：イラク情勢：ガソリンとディーゼル燃料価格が上昇。

小麦価格の高騰：イスタンブール市民の60%が値上がりしたピデ（トルコ風ピザ）を購入することに。

政治

【大統領選挙関連】

●今後の大統領選挙日程

- ・6月29日（日）：大統領立候補申請の開始。
 - ・7月3日（木）：大統領立候補申請の締切。
 - ・7月11日（金）：官報にて大統領立候補者を公表。
 - ・8月10日（日）：第1回投票日。
 - ・8月24日（日）：決戦投票日：（第1回投票で決定しなかった場合上位2名の候補者に対して実施される）
 - ・8月28日（木）：現大統領の任期終了日
- ※在外トルコ人の投票期間：7月31日～8月3日（第1回）、8月17～20日（決戦投票）
- ・有権者数（在外トルコ人も含む）：5542万9000人
 - ・在外有権者数：合計約280万人（内訳、独150万人、仏60万人、蘭45万人、奥27万人、ベルギー20万人、米8万5000人）

（4月15日付M紙インターネット版、同27日付TZ紙5面、5月7日付HT紙18面、5月29日付HT紙21面、6月15日付TZ紙6面）

●首相、フランス訪問

エルドアン首相はフランスを訪問し、在住トルコ人に向けて演説を行い、①トルコは若いダイナミックな人口を有しているが、さらに重要なことは、EUがイスラム世界やムスリム、中東、北アフリカ、バルカン諸国との関係強化のためにトルコを必要としていることだ、②フランスにはトルコ人が62万人居住しており、仏国籍のないトルコ人はフランス国籍を取得し、フランス国内における政治的権利を行使すべきである旨述べた。（6月21日付M紙インターネット版）

●夏の休暇先では投票出来ず

高等選挙委員会（YSK）のギュヴェン委員長は、大統領選

挙が夏季に実施されることに関して、国民は登録された住所以外の、休暇先の夏の別荘やホテルに滞在中に滞在先において投票することは出来ないと述べた。（6月24日付HT紙17面）

●AKPの大統領候補者の発表時期

（1）23日、エルドアン首相は労働組合関係者らと会合を行った場において、大統領立候補申請期間の6月29日～7月3日の間にAKPの大統領候補者を発表すると述べた模様。（6月24日付HT紙16面）

（2）来週7月1日に開催予定のAKP党会派会合においてエルドアン首相はAKPの大統領候補者を発表する予定。（6月25日付T紙8面）

●首相、「懸念事項はAKPの将来」

22日、エルドアン首相はイスタンブールにおいてAKP党県支部協議議会に出席し、「我々が懸念しているのはAKPの将来であって、そのAKPとは個人商店ではなく、主義、政策、問題意識、行動を軸としている。今後もそのような政党であり続ける。党首に誰が就任するかに関する問題を議論するのは、党としての問題意識や活動に対して無礼なことである」、「AKPはワンマン政党ではない。自分がいなくて注目されないというのであれば、それは大きな自惚れであり誤りに過ぎない」旨述べた。（6月23日付HT紙17面）

●副首相、「AKPの大統領候補はエルドアン首相に」

アルンチ副首相は、「7月1日（火）に何事も起きなければ、エルドアン首相が大統領候補になるということを恐らくほぼ発表することになる」旨述べた。（6月25日付M紙インターネット版）

●CHP、党内で署名集め開始

CHPはエクメレッディン・イフサンオール氏を大統領選の立候補者として国会議長室に申請するために必要な議員の署名集めを開始し（最低20名必要）、CHPとしては国会議員120名の署名を集める予定。他方、現在CHP党内では

元閣僚・元議員ら 40 名から、イフサンオール氏がアタテュルクの主義や改革に沿った考えの持ち主ではないとして、同氏の大統領候補に関して反対の意が表明されている。(6月25日付TZ紙6面)

●野党の統一候補、事務所探し

野党の統一大統領候補のイフサンオール氏は、政党訪問のため AKP にアポ入れをしたが、AKP よりエルドアン首相の都合がつかないとの回答を得た。また、野党統一候補のために組織された CHP 及び MHP の政党間調整委員会の MHP 代表デミレル議員は、経験した問題の一例として、イフサンオール氏のための事務所を賃貸しようとしたが持ち主らに断られたという話を紹介した。(6月26日付H紙インターネット版)

●【参考論調】新たな政治ゲーム

(最大野党 CHP と第二野党 MHP の統一大統領候補である) イフサンオール氏が大統領選挙で勝利する可能性について3つの重要な点がある。①同氏は間違いなく MHP 支持者の大部分と二つのイスラム右派の政党 (BBP と SP) から支持を得て、全体得票の内 20% は保証されている。よって重要となるのは、CHP 支持者らの投票行動である。(CHP の通常の得票率) 25% の内、30~40% が投票を棄権するのであれば、第一回投票においてイフサンオール氏は AKP の (立候補者と見られる) エルドアン首相に勝つことはできない。②他方、私はイフサンオール氏は AKP の中核ではない支持者らの支持を得ることが出来るのではないかと考えており、(CHP 票を固めながら更に) 同氏が彼らから得票できるのであれば、第二回目投票で同候補は勝ち得る。③その際に重要となるのは、クルド系政党の BDP/HDP の行動である (第一回投票では HDP 独自の候補者が出馬予定)。第二回投票においてイフサンオール氏が HDP から得票できるか否かは、イフサンオール氏自身が BDP/HDP に対してクルド問題と平和プロセスに向けた民主的ステップを妨げることがないことを確信させられるかどうかにかかっている。(6月21日付TZ紙7面、Seyfettin Gursel 氏)

●【参考論調】イフサンオール氏は身を引くか?

野党の統一候補が発表された日に私は、「AKP はエクメレッディン・イフサンオール氏を直接攻撃しないが、メディアの背後から同氏を攻撃する」とコラムに書いた。今、(政府系) は同氏が「フリーメーソン／子どもたちはキリスト教徒／ギュレン派／メディアによって選ばれた候補者／イスラエルと組んでいる／イスラエルとサウジによる操作」等々と報道されている。こうしたことを書いている人々が脳なしでない限り、本当に信じて書いているとは思わない。

なぜ彼らがこのように書くのか、この点に関する私の推測は次の通りだ。イフサンオール氏は政治家ではなく、また誇り高い人でもある。だから、こうしたメディア上の攻撃が増え続ければ、不幸せになり、眠れなくなり、最終的には耐えられずに「(大統領候補であることが) 価値あることだろうか」と自問して身を引くだろう。要するに、(政府系) メディアによる同氏に対する攻撃の目的は、イフサンオール氏を (大統領候補者であることから) 諦めさせることにある。さて自分の見立てだが、彼は諦めるだろうか? 私は同氏が諦めることもあるのではないかと考えている。(6月25日付HT紙15面、Fatih Altayli 氏)

●【参考論調】「トルコの進む方向」

今週、第 33 回アバント・プラットフォーム会議が開催され、題目は「トルコの進む方向」であった (於: 黒海地方のアクチャコジャ)。AKP が 2011 年 6 月の総選挙を迎えるまでは、トルコはリージョナル・ソフトパワーとしてのモ

デルであり、トルコの進む方向は明確であったが、現在は誰もトルコが進む方向を示すことが出来ない。

アバント・プラットフォーム会議におけるチュニジアに関するメッセージを、こうした議論の出発点としてまとめると次の通り。専門家によると、アラブの春が最初に始まったチュニジアにおいては、政治プロセスにより右派及び左派双方の歩み寄りに基づいた民主的憲法を作ることにつながり、その上で重要な役割を果たしたのは比例代表制によるチュニジアの選挙制度であった。同選挙制度により、チュニジア議会においてはほぼ全ての政党及び最大イスラム政党エンナハダ (総選挙における得票率 38%、議席数 40 議席) が代表することになり、結果として右派左派を含む主要政党が歩み寄ることにつながった。会議出席者らは、中東における新たなモデルはもはやトルコではなく、チュニジアであると断りなく言明した。

この意味において同会議最終宣言では、トルコ社会の様々な声を政治制度として汲み上げることを妨げているトルコ議会の政党足切り条項 10% を下げることの必要性が強調された。会議におけるトルコに対する見方は大凡悲観的なものが多かったが、個人的には比較的楽観的な見方をしている。というのは、AKP は 2011 年 6 月以降、様々な理由により支持率を下げていることから次回選挙で国会にて 330 議席 (注: トルコ式大統領制度を導入するために必要な憲法改正を行うために必要な議席数) を獲得出来るとは思えないからだ。重要なことは、AKP が野党に歩み寄って民主的憲法を制定するために AKP の体制リセットが出来るかどうかである。(6月24日付TZ紙7面、Seyfettin Gursel 氏)

【トルコから見たイラク情勢】

●「ISIL のおかげでクルド人は流血なくキルクークを手に入れた」

北イラク地域政府のエルビル在住のクルディスタン社会主義党【注】のメスット・テック事務総長は、「イラクにおいて ISIL がモースルを掌握したおかげでクルド人らは流血なしにキルクーク (イラク北部の都市) を手に入れることが出来た。」「マリーキー首相はクルド人とだけでなく、スンニー派との関係も壊した。過去にマリーキー首相及び ISIL に対して闘争していたスンニー派アラブ部族は、今回はマリーキー首相に対して戦闘を開始した。そして (イラク北部の) モースルの安全保障の空白を埋める役はクルド人に回ってきた。同地域は現在クルド人の治安組織の管理下にある。」と述べた。(6月23日HT紙16面)

【注】クルディスタン社会主義党: 1974 年に設立された非合法組織。

●首相、英首相及び米副大統領と電話会談

23 日夜、キャメロン英首相はエルドアン首相に電話をかけてイラク及びシリア情勢に関して 20 分間の意見交換を行った。首相府筋によるとエルドアン首相はキャメロン首相に対して EU がより積極的な役割を果たす必要があると述べたとされる。英首相との電話会談の後、エルドアン首相はバイデン米国副大統領とも電話会談を行い、両者はイラクの領土保全及び政治的同盟の維持、テロとの闘いの成功のために、スンニー派の政治代表もこれまで同様に含めた新たな一致政府の組閣が必要との考えを強調。(6月24日付HT紙16面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●HDP 共同党首 2 名、選出される

夏季の大統領選挙及び来年の総選挙を見据え、HDP の新たな指導部を決定する第二回特別大会議がアンカラにおいて開催され、BDP から脱退したデミルタシュ氏 (前 BDP 共

同党首)及びフィゲン・ユクセックダー女史の二人が HDP の新たな共同党首に選出された。デミルタシュ氏は HDP 支持者やオジャラン PKK 首領の支持により HDP 共同党首に就任するように説得されていた。(6月23日付 HT 紙 16 面、H 紙 26 面)

●和平プロセスに関する法案国会提出

アタライ副首相は和平プロセス(を法的根拠に基づいて進めていくための)法案が数日中に国会に提出される予定と発表。(6月25日付 T 紙 9 面)

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012 年 12 月 28 日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。(2013 年 3 月 19 日付 H 紙インターネット版)

第 1 回訪問:2013 年 1 月 3 日(木)

BDP 議員 2 名(アット・トルク、アライ・アット・アタ)

第 2 回訪問:2 月 23 日(土)

BDP 議員 3 名(ペルグ・イン・ブルタン、スレイマン・オデール、アルタン・タン)

第 3 回訪問:3 月 18 日(月) BDP 議員 3 名(セラハッティン・デミルタシュ、ブルタン、オデール)

第 4 回訪問:4 月 3 日(水)

BDP 議員 3 名(デミルタシュ、ブルタン、オデール)

第 5 回訪問:4 月 14 日(日)

BDP 議員 2 名(ブルタン、オデール)

第 6 回訪問:6 月 7 日(金)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルタン)

第 7 回訪問:6 月 24 日(月)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルタン)

第 8 回訪問:7 月 20 日(土)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルタン)

第 9 回訪問:8 月 17 日(土)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルタン)

第 10 回訪問:9 月 15 日(日)

BDP 議員 2 名(デミルタシュ、ブルタン)

第 11 回訪問:10 月 14 日(月)

BDP 議員 1 名(ブルタン)

第 12 回訪問:11 月 9 日(土)

BDP/HDP 議員 3 名(ブルタン、トリス・バルケン、オデール)

第 13 回訪問:2014 年 1 月 11 日(土)

BDP/HDP 議員 3 名(ブルタン、バルケン、オデール)

第 14 回訪問:1 月 25 日(土)

HDP/無所属議員 2 名(オデール、レイラ・ザナ)

第 15 回訪問:2 月 8 日(土)

BDP/HDP 議員 3 名(ブルタン、バルケン、オデール)

第 16 回訪問:3 月 9 日(日)

BDP/HDP 議員 3 名(ブルタン、バルケン、オデール)

第 17 回訪問:4 月 26 日(土)

BDP/HDP 議員 3 名(ブルタン、バルケン、オデール)

第 18 回訪問:6 月 1 日(日)

BDP/HDP 議員 3 名(ブルタン、バルケン、オデール)

【トルコ・エジプト関係】

●首相、エジプト大統領就任祝賀を非難

エルドアン首相は EU 諸国大使との会合において、軍事クーデターにより就任したエジプトのシシー大統領に対して各国から祝電が送られたことを批判した。なお、ギュル・トルコ大統領は以前にシシー大統領に祝電を送っている。(6月25日付 T 紙 8 面)

【教育関係】

●私立大学自治を管理強化する法案提出

政府は私立大学の自治に関する権限を高等教育機構(YOK)により多く移管する内容の法案を国会に提出した。同法案によると、私立大学の学長はこれまで大学側により選出されていたが、今後は YOK による任命となる。また、国立大学の教員は私立大学で講義をすることができなくなる、私立大学の財政状況に関する YOK の監査も強化される等の内容が含まれており、法案が成立すると教員スタッフを見つけることが難しくなり、また、財政監査結果によっては私立大学の閉鎖も可能となることから、私立大学における教育の質に打撃を与えることになる。(6月21日付 TZ 紙 6 面)

軍事

【シリア関連】

●独、パトリオットミサイルシステムの撤収を検討か

独スピーゲル紙は、独政府がトルコに配備中のパトリオットミサイルシステムの撤収を検討していると報じた。一方トルコ外交筋は、現状においてもシリアの脅威は去っておらず、パトリオットミサイルシステムを撤収すべきではないと述べている。独国防相ゲルハルト報道官は、2015 年 1 月 31 日の期限までに検討することであるが、脅威が存在し、要請があれば、部隊派遣を延長することは可能であり、現状においてシリアの脅威は軽減されているものの、状況は依然として危険であると述べた。(6月24日付 HD 紙 9 面)

●シリア向けトラックを停車させたジャンダルマ兵起訴される

2014 年 1 月 19 日、南部アダナ県において、シリア向けのトラックを停車させ、検査しようとしたジャンダルマ兵士 13 名がスパイ容疑で起訴された。MIT に対する盗聴を行っていたジャンダルマ部隊についても起訴されている。エフカン・アラ内務相は、「当該トラックは、シリアにおけるトルクメニスタン人を支援するための物資を運搬していた」と述べている。一方野党 CHP(共和人民党)クルチダルオール党首は、「我々は、どのような武器を運搬していたかつかんでおり、今後伝えていきたい。」と述べた。(6月25日付 HD 紙 4 面)

【国家転覆企図裁判関連】

●バルヨズ事件容疑者釈放

(1)憲法裁判所がバルヨズ事件自体の刑事手続が不適切であったと判断したことにより、再検討を求められたイスタンブール第 4 重罪裁判所(アジア側所在)は、6月18日、憲法裁判所の判断に基づき、237 名中 234 名の拘束を解く判断を行い、6月19日、同 234 名は釈放された。3 名については、イズミルにおいて摘発されたスパイ事件に関与しているとして引き続き拘束されている。237 名の内訳は、海軍 134 名、空軍 41 名、陸軍 38 名、ジャンダルマ 24 名。131 名が軍で勤務していた者、106 名は拘束時軍を退役していた者であった。(6月20日付 C 紙 6 面)

(2)6月24日、バルヨズ事件に関し、第 2 審の判決により再審が決定されていた 88 名の再審がイスタンブール第 4 重罪裁判所(アジア側イスタンブール大市カルタル市所在)で開始され、無罪 25 名、63 名は 11 月 10 日再度裁判が行われるとの判断がなされた。同 88 名は憲法裁判所の判断に従い、既に全員釈放されている。(6月24日付 C 紙 6 面、25 日付 HD)

(3)バルヨズ事件容疑者として拘束されていた野党 MHP(民族主義者行動党)エンギン・アラン議員は、釈放され議会に復帰し議員就任の宣誓を行った。(6月25日付 HD 紙 4 面)

(4)6月24日、ネジデット・オゼル参謀総長は、ハシム・クルチ憲法裁判所長官を訪れた。関係筋によると、参謀総長は、バルヨズ事件に関する判断について喜びを伝えた模様。(6月25日付HD紙4面)

【参考】：バルヨズ（スレッジハンマー：大金槌）事件

2010年1月20日付タラフ紙の報道により、2003年3月、軍が政府転覆を企図したとして、軍幹部多数が拘束された事件。

2010年7月19日、イスタンブール第10裁判所に対し検察が196名の容疑者を提訴。

2010年7月23日、102名に対し、逮捕状発布。

2012年12月16日、イスタンブール・スィリブリ裁判所において第1審開始。

2012年9月21日、第1審判決。325名有罪、36名無罪、3名が別件にて裁判継続。

2013年10月9日、第2審（最高裁判所：ヤルグ・タイ）判決。被告人237名に対し、クーデター未遂罪により有罪、88名に対し再審、被告人36名に対し無罪。

2014年6月18日、憲法裁判所が、バルヨズ事件は刑事手続に瑕疵があったとして、同裁判は再審が必要との判決を出す。

2014年6月24日、第2審において再審判断された88名の裁判がイスタンブール第4重犯罪法廷により開始。

●1980年クーデター時の参謀総長終身刑（再掲）

1980年9月12日、軍によるクーデターの際、立法府であるトルコ議会を機能停止に追い込んだ罪として、当時の参謀総長ケナン・エブレム氏（97歳）、当時の陸軍司令タフシン・シャヒンカヤ氏（86歳）は、終身刑の判決を受けた。(6月19日付C紙6面)

【参考】何故今同判決が出るのか。

トルコでは、1960年5月27日、1971年3月12日、1980年9月12日、1997年2月28日にそれぞれ軍による革命又は政権に対する軍の圧力がかけられる事件が発生している。

1980年革命後の1982年11月7日、軍により支配されていた議会の決議により憲法暫定第15条が発布され、1980年革命に携わった軍人に対する裁判を起こすことができない状態となった。2010年9月12日、政権与党であるAKPは、同暫定第15条を改正削除し、1980年当時革命に関わった軍人への裁判が可能となり、同9月13日から数千件の訴えが国民から行われ、2011年4月7日、検察が捜査を開始。2012年4月4日、当時の参謀総長ケナン氏を始めとした軍人に対し裁判が開始されていた。

1980年革命当時は、治安維持及び政教分離の徹底を理由に、軍による厳しい取締が行われ、多数の国民が拘束され拷問を受けた。当時から未だに行方が分からない者も存在する。

【防衛装備品関連】

●トルコ国産戦闘機開発予定

トルコ防衛筋によると、トルコは建国100周年の2023年完成を目指し、国産戦闘機を開発予定。現在、防衛産業庁は、G.E.、ロールスロイス、プラット&ホイットニー各社に対し、戦闘機用エンジンの提案を依頼中。エンジン製造メーカーを決定次第、デザインを検討する予定。(6月24日付HD紙10面)

●中国のミサイル防衛システム導入断念か

関係筋によると、中国のミサイル防衛システム導入検討に関連し、防衛産業庁（SSM）幹部がエルドアン首相の書簡を持って中国に渡っている。同書簡には、「中国の提案は、

トルコの要望に合致していない。」という内容が記されている模様。(6月25日付C紙8面)

●【参考論調】トルコ製攻撃ヘリコプターの真実

トルコは、武器の国内生産化と同武器の輸出による経済的発展を狙い、長年にわたり努力してきた。政府は2023年までに武器製造の世界トップ10に入る目標を掲げており、そのために巨額の投資を行ってきた。

トルコの意思決定者は、トルコが先進の武器システムを自国のみで生産できるかのように述べ、トルコメディアもこれを助長している。6月初旬、トルコ製初の攻撃ヘリコプターが就役し、トルコの技術が誇張された報道がなされた。しかしながら、トルコは、自国の技術のみで同攻撃ヘリコプターを完成させることは不可能である。T129型

(ATAK) 攻撃ヘリコプターは、アセルサン社、ハベルサン社、ロケットサン社を含む複数のトルコ企業が製造した部品を装備していることは事実ではある。しかし、現実にはイタリアのアグスタ・ウエストランド社の攻撃ヘリコプターを「トルコの要望にあわせて改修した」ものである。過去、武器を直接外国から購入することにより、国内の武器製造会社の発展を阻害し、現在は、未だ先進ではない軍事技術しか持ち得ないトルコの武器製造会社を過大に評価しているのは政府であり軍である。国民は、自国が保有する軍事技術について簡単に騙されてしまう。(6月17日付TZ紙4面、Lale Kemal氏)

【一般】

●【参考論調】秘密を掃除する

エルドアン首相の部屋に設置された盗聴器に関する捜査は、秘密を知る者を掃除する作戦のように見える。イラク・モースルのトルコ総領事館人質事件についても疑問が残る。なぜ、トルコはISILが拘束した人々のことを人質と呼ばないか。なぜ、在モースル総領事館職員は早期に避難しなかったか。なぜ、特殊部隊は1発の銃弾も撃つことなく投降したのか。新しい体制が築かれようとしており、古い体制はクリーンアップ作戦により消え去ることになる。(6月19日付TZ紙15面、Emre Uslu氏)

●ジャンダルマ兵、PKKから攻撃を受ける

6月25日、トルコ東部エルジンジャン県エルガン山付近において、パトロール中のジャンダルマ兵は、PKK戦闘員7、8名から小銃による攻撃を受け、直ちに反撃した。その後、ジャンダルマは同PKK戦闘員捜索活動を行ったが発見できなかった。(6月26日付C紙5面)

経済

●2023年の目標達成のために7000億ドルの投資が必要

19日、ババジャン副首相は、2023年の目標達成のためには、政府が計画しているPPPを通じた約2000億ドルの投資と共に、7000億ドル相当のインフラ投資が必要であるとの見解を表明。同副首相は、AKP政権が過去10年以上において、巨大プロジェクトをファイナンスするために有効に用いてきたPPPモデルについて、国家の借入額を減らすための重要な手法であると認める一方で、投資の焦点が民間企業にシフトするための新たな手法が実行されるべきであるとした。(6月20日付HD紙1、10面)

●トルコ市場、FEDの低金利政策維持に好感

18日、米連邦準備理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会の声明を発表し、米経済が回復を続けているとの見解を示した。また、2015年の政策金利の水準を3月の見通しから引き上げた一方、長期見通しは下方修正。FRBが金利の見

通しを変更し、長期的な水準はこれまでの想定よりも低くなるとしたことがトルコ市場において好感をもたらし、1ドル=2.15リラであった対ドル・リラ相場は、声明発表後、1ドル=2.12リラに回復した。また、イスタンブールの主要指標 100 銘柄も、同声明発表後、7万9130ポイントまで上昇。(6月20日付HD紙11面)

●イラク騒動、トルコ経済に打撃

イラク危機によってトルコ経済への懸念が両国間の関係も含めて拡大する恐れがある。2009年に50億ドルであった対イラクへの輸出は、2013年は120億ドルまで増加。イラクは、トルコにとって最大の貿易相手国であるドイツに匹敵する国となっている。

イラクの正常化の遅れは、本年第1四半期の経済成長を強く支えた輸出に影響を及ぼし、トルコ経済にとって打撃になる恐れがある。対イラクへの輸出の大部分は、まだISILの攻撃を受けていないクルド自治区に対してであるが、当該地域における消費や内需の低下がトルコの需要を減少させることもあり得る。原油輸送もイラク経済との関係で重要である。BOTASパイプラインは、今般の紛争で影響を受けているものと考えられ、原油輸送収益も減少すると予想される。

また、特に北イラクにおける建設事業にも影響が及ぶ。2013年末時点で、トルコ企業により195億ドル相当に及ぶ824のプロジェクトが行われており、「2010-2014年開発計画」の枠組みにより、トルコ政府は、1700億ドル相当、2700のプロジェクトを割り当てているところでもある。イラクは、中東地域において10%の石油生産シェアを有していると見られており、カタールに次いで最大の輸出能力を持っている他、中東地域における天然ガス生産シェアも3%有しており、これらエネルギー価格の高騰は、インフレを招く恐れもある。更に、特に西側諸国からの資本流入の低下、資本流出も始まっているように感じ、リスクプレミアムも急上昇した。ホットマネーの流出が為替レートを引き上げ、経常赤字にも影響を及ぼすこととなる。(6月23日付HD紙10面)

●イスラエル、クルド産石油を受け入れ

クルド地域の原油を積載したタンカーが初めて、イスラエルに輸送された。関係者筋によると、20日午前、同地域の原油を積載したSCFアルタイタンカーがイスラエルのアシュケロン港に到着し、同日午後、石油の降ろし作業が開始された。KRGは、イスラエルへの原油販売を否定しており、同記事を報じているロイターも販売先について、イスラエルのバイヤーなのか別の団体なのか未確認としている。(6月23日付HD紙10面)

●新規会社設立数が14%増加

トルコ商工会議所連合会(TOBB)によると、本年1~5月の間に新規に設立された会社が2万4934社(資本総額43億リラ)で、前年比で14%増加。同期間における生活協同組合の設立数は前年比で17.4%増加した一方、個人経営数は40%増加。本年5月における有限会社設立数は3863社で、合併会社設立数は811社。また、5月における外資系企業の設立数は、1930社であり、うち、494社がシリア資本による企業。次いで、ドイツ資本企業が147社、イラク資本企業が113社となっている。(6月21日付Z紙6面)

●トルコ製薬分野、投資家にとって未だ魅力的

近年、トルコ製薬分野への投資を決定する外国企業が増加。トルコの製薬市場は世界で16番目の規模となっている。イタリアの製薬会社であるRecordatiグループは、5月下旬、トルコでの生産能力を倍増するため、テキルダール県チェルケズキョイ地区に5000万ドル規模の新工場設立

を開始。また、ルクセンブルグ資本でEastpharmの子会社であるDeva社も、6月中旬に新規投資を行っている。一方、Recordatiグループの副代表は、トルコでの利益幅の薄さが問題であるとしている。トルコでは、薬価格の管理のため、2009年に欧州で5番目に安価な価格とするための価格設定が行われたが、当時の為替レートは、1ユーロ=1.95リラであったものの、現在では、1ユーロ=2.9リラまで上昇している。(6月21日付Z紙7面)

●ハルクバンク、クルド産石油の販売代金振り込まれる

23日、ユルドゥズ・エネルギー天然資源大臣は、クルド産石油販売代金が国営ハルクバンクに振り込まれていることを明らかにした。振込がなされたのは、最初に出荷されたカーゴ分の9300万ドル。同大臣は、誰が石油を購入しているのか承知していないが、地中海市場向けに販売されているとの考えを示した。(6月24日付HD紙1、10面)

●世界銀行がトルコの成長率見通しを上方修正

世界銀行は、トルコの本年の経済成長見通しを3.5%から2.4%に下方修正していたが、23日に発表したトルコ定期経済報告書において、3.5%に上方修正した上で、経済成長を牽引している強固な輸出に言及し、トルコは調和がとれた状態となっているとした。(6月24日付HD紙10面)

●中央銀行が利下げ、首相が求める大幅な利下げには踏み切らず

24日、中央銀行は、金融政策決定会合を開催し、主要金利の1週間物レポレートを75ベーシスポイント引き下げ、8.75%とした。ただ、エルドアン首相や一部閣僚が求めている程の大幅な利下げには踏み切らなかった。翌日物貸出金利は12%、翌日物借入金利は8%でそれぞれ据え置いた。中央銀行は、先月の決定会合で1週間物レポレートを50ベーシスポイント引き下げていたが、エルドアン首相はこれを十分でないとし、中央銀行の政策を度々批判し、大幅な利下げを求めている。

また、トルコの5月のインフレ率が9.66%と中央銀行による年末見通しの7.6%や中期目標の5%を大きく上回っているが、中央銀行は今月から大きく低下し始めるとの見解を示している。(6月25日付HD紙1、10面)

●調達コストの増加がトルコ産業を圧迫

イスタンブール工業会議所(ISO)が、昨年のトルコ企業トップ500を公表したが、高金利、リラ安から生じる調達コストの増加がトルコ企業を圧迫している。トルコ企業の対外債務総額は、約2700億ドルとなっており、ISOの調査によると、2013年は過去10年間に於いて、債務資本比率が最悪となっている。なお、ISOが公表した2013年の売り上げトップ500者では、コチホールディングのひとつである石油精製会社TÜPRAŞが昨年に引き続き首位となっている。(6月25日付HD紙11面)

●フィッチ、トルコ3銀行の格付を引下げ

24日、フィッチが発表したレポートによると、İşbank、Garanti Bank、Akbankの3銀行の格付を「BBB」から「BBB-」に引き下げた。貸出しの急増及び対外借入依存度の上昇によるリスクの増加によるもので、過去数年間に多くの金融指標で見られた緩やかな悪化が見られるとしている。また、Yapı Krediの格付見通しについても、「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。(6月26日付HD紙11面)

治安

【PKK関連】

●PKKが村民7名を誘拐

シウルナク県ウルデレ村で、森林の伐採を行っていた村民

7 名を PKK が誘拐した。PKK 側は「今後 PKK の指示に従わず、勝手に森林を伐採する者には罰金を科す。」と発表。(6 月 24 日付 C 紙 7 面)

【デモ関連】

●正義のため、シヴァス県へ行こう

21 年前にシヴァス県で発生したアレヴィー派暗殺事件(マドゥマクホテル事件)に関し、昨日アレヴィー派 NGO 団体らは、チューネル駅からイスティクル通りガラタサライ高校前までデモ行進を実施した。

また、6 月 28 日にガーズィー・マハレシ地区(スルタン・ガーズィー市内)、7 月 2 日にシヴァス県内でデモの呼びかけを実施。(6 月 23 日付 C 紙 5 面)

【北イラク関係】

●ISIL は西に進んでいる

ISIL はイラクの西にある、アンフ、ラヴェ、ルトバ地区を占拠。

また、イランのロウハニ大統領は、1990 年のイラクへのアメリカ侵攻の前に、当時のサダム・フセイン大統領から送られた戦闘機 130 機をイラク政府に返還すると発表すると共に、他のムスリム諸国は ISIL を援助すべきではないとコメント。(6 月 23 日付 C 紙 12 面)

●ISIL による北イラクでの処刑

国連の報告書によると、ISIL がモースルを占拠した 6 月 5 日から 6 月 21 日までの 17 日間、ISIL により処刑された北イラクの兵士、治安部隊員、住民らの総数は 1075 人に上る。(6 月 26 日付 C 紙 12 面)

●14 歳のトルコ人少年が ISIL に参加して負傷

シリア内戦で負傷したトルコ人少年タイラン・O.Y. (イニシャル) 氏(14 歳)が、シャンルウルファ県のシリア国境付近でトルコ軍に発見され、同県内の病院に搬送された。トルコ軍に保護された際、同少年はシリア国籍の ID を所持していたため、当初はシリア人少年とされていたが、同少年は医師らに「自分はトルコ人で、父親に電話したい。」とトルコ語で語ったことから、トルコ人であることが判明した。同少年の家族によれば、少年は ISIL に参加するため、45 日前に友人 6 名と家を飛び出したとのこと。(6 月 26 日付 M 紙 1 面)

【一般】

●交通事故での死者 1204 名

トルコ治安総局は、本年 5 月までの 5 ヶ月間に、交通事故で 1204 名が死亡したと発表。事故総数は 14 万 2591 件で、9 万 8639 名が負傷。また本年 5 月中、警察が管轄する都市部では、2 万 8045 件の事故が発生し、負傷者 1 万 2000 名、死者 200 名であった。一方、ジャンダルマが管轄する郊外では 3034 件の事故が発生し、負傷者 3992 名、死者 108 名。(6 月 24 日付 HD 紙 3 面)

●検事当局、違法盗聴容疑者釈放に異議

(1) 2012 年 12 月にエルドアン首相の事務所及び自宅から盗聴器が発見された事件を巡り、裁判所は容疑者 11 名のうち 5 名に対する検事からの逮捕請求を却下。これを受けて、エルドアン首相は、「私は異議がある。首相が盗聴されていることは自然なことだと思っている者は、自宅の寝室に盗聴器を仕掛けられたとしても何も言えない。」と裁判所の決定を批判した。アンカラ検事当局は首相が批判を行った翌日、裁判所の決定を批判するコメントを発表。(6 月 24 日付 HD 紙 3 面)

(2) アンカラ第 10 重罪裁判所は検事からの逮捕状再申請を

受け、容疑者 5 名に対する逮捕状を発出した。(6 月 25 日付 C 紙 8 面)

●貧しい地域で麻薬蔓延、地元住民の戦い

イスタンブール県バシヤクシェヒール市内で「ボンザイ」と言われる違法ハーブの蔓延が深刻。市内のバイラムテペ地区では 1 回分のボンザイが僅か 2 リラで手に入ることから、8、9 歳の子供も使用している。週末には地元住民が薬物撲滅の集会を実施したが、麻薬ギャングからライフルの発砲を受けるなど事態は深刻。同地区は低所得者層が多い地域で、地元住民は、「麻薬撲滅のためには、安定した仕事と収入が必要だ。」と訴えている。(6 月 25 日付 HD 紙 2 面)

社会

●イラク情勢の影響によりガソリンとディーゼル燃料の価格上昇

ロイター通信によると、イラクの政情不安と為替レートの変動に伴い、ガソリン 1 リットル当たり 5.02 リラから 5.12 リラへ、ディーゼル燃料は 1 リットルあたり 4.39 リラから 4.51 リラへ値上がりする。※1 リラ=約 48 円(6 月 20 日付 HT 紙 10 面)

●イスタンブールの事故頻発地点

最近 3 ヶ月の交通事故発生地点分布図によると、最も頻繁に事故が発生しているのはボスポラス第 2 大橋、次にマフムットベイ料金所となった。2014 年 3~4 月の 2 ヶ月間で合計 4335 件の事故が発生している。以下は交通事故が頻発する上位 5 地点。①ボスポラス第 2 大橋のアジア側からヨーロッパ側、②ボスポラス第 2 大橋のヨーロッパ側からアジア側、③マフムットベイ料金所(TEM 幹線道路)、④チャムルジャ料金所⑤キュチュックチェックメジェ・アヴジュラル。(6 月 24 日付 HT 紙 23 面)

●公共交通機関に GPS とカメラの設置義務

イスタンブール大市交通コーディネーターは、イスタンブールの全公共交通機関に 7 月 7 日までに GPS 及びカメラの設置を義務づける決定をした。(6 月 24 日付 HT 紙 23 面)

●イスタンブール大市の 35 カ所の海水浴場に 421 人の救命隊員

イスタンブール大市において 2008~2014 年の 6 年間における水難事故による死者数は 275 人、内 195 人は黒海沿岸のシレ地区における事故で死亡。先日シレ地区において水難事故により 4 名が死亡したことから、遊泳場の安全性が議論されている。同市の発表によると海水浴場に配置されていた救命隊員は 2005 年には 3 カ所であったのが、2014 年には 35 カ所に増え、救命隊員 421 人が配置されている。(6 月 25 日付 HT 紙 24 面)

●イスタンブール市民の 60%が値上がりしたピデを購入することに

イスタンブールのパン屋業者団体は、団体に所属するパン屋で販売するピデ(トルコ風ピザ)価格を 1.5TL にすると発表した。昨年は 1 袋 54TL だった小麦粉の価格が、今年は 1 袋 67~73TL に上昇しており、ピデ 1 個あたりの価格は 4 年前から変動していないものの、2 年前まで 1 個 400g だったピデは、今では 1 個 300g で売られている。イスタンブールのパン屋約 3,500 店の内の 60%にあたる約 2,000 店はパン販売店団体に加盟していないため、ピデの価格を値上げする可能性がある。(6 月 26 日付 HT 紙 12 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			İhlas News Agency	İA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話：0212-317-4600

F A X：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

W E B: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp